

令和3年度
下半期

財政状況

(特別会計を含む)

鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 3 年度下半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 4 年 5 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

目 次

第1	令和3年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計	1
(2)	特別会計	1
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	4
第2	市債と一時借入金の状況	5
第3	市税の収入状況と負担状況	5
第4	令和4年度当初予算の概要	
(1)	一般会計	5
(2)	特別会計	6
第5	令和2年度決算状況	8

第1 令和3年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和4年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに7回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算1,474,606千円及び繰越額2,676,764千円を加えた31,026,370千円でした。

その後、3月までに5回の予算の補正を行い、令和3年度3月末現計予算は、補正予算3,317,944千円を加えた34,344,314千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

- ① 補正予算第8号（補正予算額244,065千円の増 令和3年12月8日議決）
子育て世帯への臨時特別給付となる先行給付金支給事業の追加によるものです。
- ② 補正予算第9号（補正予算額537,156千円の増 令和3年12月22日議決）
中小企業者事業継続支援金等の追加による市単独持続化給付金事業、庁舎整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業を追加するものや、健康増進事業、農業・農村活性化推進施設等整備事業の減額が主なものです。
- ③ 補正予算第10号（補正予算額1,038,105千円の増 令和4年1月6日専決）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の追加が主なものです。
- ④ 補正予算第11号（補正予算額1,478,027千円の増 令和4年3月11日議決）
南九州畜産獣医学拠点事業や繰上償還に伴う公債費の追加、事業の確定や執行見込み、新型コロナウイルス感染症による各種事業の中止等に伴う減額が主なものです。
- ⑤ 補正予算第12号（補正予算額20,591千円の増 令和4年3月31日専決）
交付決定による地方交付税や地方消費税交付金の増、事業費確定による国県支出金や繰入金、市債等の増減、総務基金管理費の増、生活保護扶助費や新型コロナウイルス感染症対策事業の減額が主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和4年3月31日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和3年度9月末現計予算は、補正予算1,322千円を減じた5,641,043千円でした。

その後、3月までに2回の予算の補正を行い、令和3年度3月末現計予算は、補正予算82,559千円を加えた5,723,602千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 86,647 千円の増 令和3年12月22日議決）
普通交付金返還金の追加等による保険給付費等交付金償還金及び予備費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 4,088 千円の減 令和4年3月11日議決）
保険税等の収入見込みや執行見込みによる増減，事業費の確定及び執行見込みによる減額が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和4年3月31日現在の後期高齢者医療特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い，令和3年度9月末現計予算は，補正予算 1,155 千円を減じた 618,337 千円でした。

その後，3月までに2回の予算の補正を行い，令和3年度3月末現計予算は，補正予算 1,673 千円を加えた 620,010 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 1,038 千円の増 令和3年12月22日議決）
後期高齢者医療保険料の追加等による後期高齢者医療広域連合納付金の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 635 千円の増 令和4年3月11日議決）
執行見込みによる増減，後期高齢者医療広域連合納付金の追加が主なものです。

○介護保険特別会計予算

令和4年3月31日現在の介護保険特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い，令和3年度9月末現計予算は，補正予算 66,433 千円を加えた 5,918,351 千円でした。

その後，3月までに2回の予算の補正を行い，令和3年度3月末現計予算は，補正予算 4,717 千円を加えた 5,923,068 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 4,224 千円の増 令和3年12月22日議決）
認定審査事務負担金及び予備費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 493 千円の増 令和4年3月11日議決）
予備費の追加，国庫支出金等の収入見込みや執行見込みによる増減，総務費及び地域支援事業費の減額が主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和4年3月31日現在の生活排水事業特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い，令和3年度9月末現計予算は，補正予算 625 千円を加えた 113,420 千円でした。

その後，3月までに2回の予算の補正を行い，令和3年度3月末現計予算は，補正予算 25,437 千円を減じた 87,983 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額5千円の減 令和3年12月22日議決）
繰越金の確定による繰越金の追加，繰入金の減額が主なものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額25,432千円の減 令和4年3月11日議決）
事業費の確定及び執行見込みによる増減，生活排水処理事業費の減額が主なものです。

○水道事業会計予算

令和4年3月31日現在の水道事業会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い，令和3年度9月末現計予算は，補正予算874千円を加えた927,301千円でした。

その後，3月までに3回の予算の補正を行い，令和3年度3月末現計予算は，補正予算7,910千円を減じた919,391千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額増減なし 令和3年12月8日議決）
収益的収入の雑収益の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額3,030千円の増 令和3年12月22日議決）
収益的収入については，雑収益を追加し，収益的支出については，修繕費の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額10,940千円の減 令和4年3月11日議決）
収益的収入については，営業収益を減額し，収益的支出については，執行見込みにより，原水及び浄水費の減額，資産減耗費の追加が主なものです。

○公共下水道事業会計予算

令和4年3月31日現在の公共下水道事業会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い，令和3年度9月末現計予算は，補正予算5,112千円を加えた352,329千円でした。

その後，3月までに2回の予算の補正を行い，令和3年度3月末現計予算は，補正予算18,116千円を減じた334,213千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額40千円の増 令和3年12月22日議決）
収益的支出について，総係費の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額18,156千円の減 令和4年3月11日議決）
収益的収入については，収入見込みによる他会計補助金の減額，収益的支出については，執行見込みによる処理場費，総係費の減額が主なものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和3年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額28,333,305千円で、予算現計額に対する収入率は82.4%となっています。また、歳出は、支出済額28,993,121千円で、予算現計額に対する執行率は84.4%となっています。

(2) 特別会計

令和3年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額5,638,714千円で、予算現計額に対する収入率は98.5%となっています。また、歳出では支出済額5,445,603千円で、予算現計額に対する執行率は95.1%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額596,964千円で、予算現計額に対する収入率は96.3%となっています。また、歳出では支出済額593,011千円で、予算現計額に対する執行率は95.7%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額5,768,619千円で、予算現計額に対する収入率は97.4%となっています。また、歳出では支出済額5,613,986千円で、予算現計額に対する執行率は94.8%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額52,847千円で、予算現計額に対する収入率は60.1%となっています。また、歳出では支出済額84,050千円で、予算現計額に対する執行率は95.5%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額603,056千円で、予算現計額に対する収入率は102.2%となっています。収益的支出では支出済額533,131千円で、予算現計額に対する執行率は95.6%、資本的支出では支出済額369,154千円で、予算現計額に対する執行率は102.0%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額245,800千円で、予算現計額に対する収入率は101.2%、資本的収入では収入済額20,566千円で、予算現計額に対する執行率は98.9%となっています。収益的支出では支出済額201,566千円で、予算現計額に対する執行率は95.3%、資本的支出では支出済額120,699千円で、予算現計額に対する執行率は98.3%となっています。

第2 市債と一時借入金の状況

別表第5のとおり、全会計における令和3年度9月末地方債残高は27,889,805千円で、令和3年10月から令和4年3月までの償還等により、731,569千円減となり、令和3年度3月末日の現在高は、27,158,236千円となりました。

令和4年3月31日現在の曾於市の住民基本台帳人口は33,743人であるので、市民一人当たりの市債負担額は805千円となったところであります。

令和3年10月から令和4年3月までの一時借入金はありませんでした。

第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6、市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月（4期）、固定資産税5月・7月・9月・11月（4期）、軽自動車税5月（全期）となっております。

第4 令和4年度当初予算の概要

（1）一般会計

国の令和4年度予算編成の基本方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、昨年に引き続き喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組みながら、ポストコロナも見据えて、今後の力強い成長を実現していくために、4つの原動力と基盤づくりとして、グリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り、少子化対策が示されています。

令和4年度の地方財政対策においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、安定的な行政サービスを提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進など、活力ある地域社会の実現等に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度に対して約200億円の増となり、令和3年度の地方財政計画の水準を上回る約62兆円の額を確保されたところです。

このような状況を踏まえ、令和4年度の予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様にかかれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成しました。

予算規模は、令和3年度当初予算に対して、885,224千円、3.3%減の25,989,776千円となりました。

まず、歳入について、市税は、固定資産税の家屋、償却資産の増により、0.2%増の3,193,131千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、国の地方財政対策や前年度実績等を考慮して算定し、2.4%増の7,760,451千円を計上しました。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や過年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金等の減により、12.8%減の2,958,717千円を計上し、県支出金は産地パワーアップ事業費補助

金等の増により、3.1%増の2,167,824千円を計上しました。

寄附金は、思いやりふるさと寄附金を昨年と同額計上しましたが、企業版ふるさと納税寄附金等の増により、0.4%増の1,810,003千円を計上しました。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金や曾於市立学校施設整備基金繰入金等の減により、8.4%減の3,263,216千円を計上し、市債については、岩川小学校改築事業や臨時財政対策債等の減により、21.9%減の2,425,000千円を計上しました。

次に、歳出について、総務費は、市役所庁舎管理費等の増により、0.3%増の3,086,630千円、民生費は、施設型給付費等の減により、0.4%減の7,923,994千円、衛生費は、予防接種事業費等の増により、3.9%増の1,432,158千円を計上しました。農林水産業費は、ゆず加工施設整備事業等の増により、45.9%増の2,830,762千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、2.7%増の3,272,718千円、土木費は、市道整備の過疎対策事業等の減により、1.3%減の1,837,788千円を計上しました。消防費は、消防設備整備事業等の増により、12.9%増の805,106千円、教育費は、岩川小学校改築事業等の減により、38.6%減の1,723,717千円、災害復旧費は、過年発生農地・農業用施設災害復旧費等の減により、93.5%減の36,614千円、公債費は、元金、利子の減により、10.1%減の2,818,966千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第8、性質別の内訳は別表第9のとおりです。

(2) 特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度1.9%減の5,791世帯、被保険者数を対前年度3.0%減の9,445人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,621,219千円となり、令和3年度当初予算に対して、21,146千円、0.4%の減となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収が可能な

い方については普通徴収となっています。

令和4年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和4年度から5年度の保険料率を所得割率10.88%、均等割額56,900円とし、年間平均の被保険者数を7,992人として保険料等を見込みました。

予算総額は、650,959千円となり、令和3年度当初予算に対して、31,467千円、5.1%の増となりました。

○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和4年度も、住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

予算総額は、5,959,609千円となり、令和3年度当初予算に対して、107,691千円、1.8%の増となりました。

○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成14年度から令和3年度までの20年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、1,109基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和3年12月議会で条例改正を行いました。

条例改正の内容は、令和4年度から市町村設置型による浄化槽の新設を行わないこととし、設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡することになりました。

これらの制度改正により、令和4年度の当初予算では浄化槽の新設にかかる予算を削減し、維持管理に関する予算のみの計上となっております。

予算総額は、68,374千円となり、令和3年度当初予算に対して、44,421千円、39.4%の減となりました。

○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和4年度予算は、令和2年度実績及び令和3年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、水源施設、管路の更新が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

○公共下水道事業会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

令和4年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進に取り組んでまいります。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

第5 令和2年度決算状況

令和2年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第11・第12のとおりです。基金残高の推移は別表第13のとおりです。

令和2年度における特別会計決算の決算状況は、別表第14のとおりです。

別表第1 令和3年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,187,930	0	0	3,187,930	9.3
地方譲与税	224,892	83,357	0	308,249	0.9
利子割交付金	1,700	-30	0	1,670	0.0
配当割交付金	5,200	1,751	0	6,951	0.0
株式譲渡所得割交付金	2,700	6,945	0	9,645	0.0
法人事業税交付金	33,200	8,893	0	42,093	0.1
地方消費税交付金	696,600	114,846	0	811,446	2.4
環境性能割交付金	5,100	9,659	0	14,759	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,000	152	0	3,152	0.0
地方特例交付金	23,600	30,280	0	53,880	0.2
地方交付税	7,878,639	1,315,286	0	9,193,925	26.8
交通安全対策特別交付金	5,000	-91	0	4,909	0.0
分担金及び負担金	127,737	-33,813	1,389	95,313	0.3
使用料及び手数料	271,211	-6,162	0	265,049	0.8
国庫支出金	3,392,795	2,518,416	1,119,296	7,030,507	20.5
県支出金	2,101,944	201,637	412,883	2,716,464	7.9
財産収入	186,543	1,045	29,448	217,036	0.6
寄附金	1,803,503	-123,153	0	1,680,350	4.9
繰入金	3,561,942	-911,433	250,000	2,900,509	8.4
繰越金	50,000	513,777	408,048	971,825	2.8
諸収入	80,164	12,388	0	92,552	0.3
市債	3,231,600	1,048,800	455,700	4,736,100	13.8
合 計	26,875,000	4,792,550	2,676,764	34,344,314	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	223,456	-8,015	0	0	215,441	0.6
総務費	3,078,852	3,233,438	997,509	4,088	7,313,887	21.3
民生費	7,952,928	932,120	12,956	0	8,898,004	25.9
衛生費	1,378,215	-3,823	7,061	0	1,381,453	4.0
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	1,940,853	-4,324	80,574	0	2,017,103	5.9
商工費	3,186,030	-129,103	189,048	0	3,245,975	9.5
土木費	1,862,846	41,047	347,624	207	2,251,724	6.6
消防費	712,828	-16,159	0	0	696,669	2.0
教育費	2,807,720	59,462	317,010	0	3,184,192	9.3
災害復旧費	563,867	456,594	724,982	25,100	1,770,543	5.2
公債費	3,137,405	231,313	0	0	3,368,718	9.8
予備費	30,000	0	0	-29,395	605	0.0
合 計	26,875,000	4,792,550	2,676,764	0	34,344,314	100.0

別表第2 令和3年度曾於市特別會計予算及び補正狀況

(單位：千円)

會計名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特別會計	国民健康保險	5,642,365	81,237	0	5,723,602	
	後期高齢者医療	619,492	518	0	620,010	
	介護保險	5,851,918	71,150	0	5,923,068	
	生活排水処理事業	112,795	△ 24,812	0	87,983	
企業會計	水道事業	収益の収入	580,753	9,614	0	590,367
		収益の支出	566,785	△ 9,236	0	557,549
		資本の収入	0	0	0	0
		資本の支出	359,642	2,200	0	361,842
企業會計	公共下水道事業	収益の収入	251,906	△ 8,949	0	242,957
		収益の支出	229,983	△ 18,504	0	211,479
		資本の収入	20,800	0	0	20,800
		資本の支出	117,234	5,500	0	122,734

別表第3 令和3年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,187,930	3,444,174	108.0	12.2
地方譲与税	308,249	308,249	100.0	1.1
利子割交付金	1,670	1,670	100.0	0.0
配当割交付金	6,951	6,951	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	9,645	9,645	100.0	0.0
法人事業税交付金	42,093	42,093	100.0	0.1
地方消費税交付金	811,446	811,446	100.0	2.9
環境性能割交付金	14,759	14,759	100.0	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	3,152	100.0	0.0
地方特例交付金	53,880	53,880	100.0	0.2
地方交付税	9,193,925	9,193,925	100.0	32.4
交通安全対策特別交付金	4,909	4,909	100.0	0.0
分担金及び負担金	95,313	89,437	93.8	0.3
使用料及び手数料	265,049	275,479	103.9	1.0
国庫支出金	7,030,507	5,662,478	80.5	20.0
県支出金	2,716,464	2,310,392	85.1	8.2
財産収入	217,036	189,632	87.4	0.7
寄附金	1,680,350	1,679,990	100.0	5.9
繰入金	2,900,509	1,727,024	59.5	6.1
繰越金	971,825	971,825	100.0	3.4
諸収入	92,552	119,294	128.9	0.4
市債	4,736,100	1,412,900	29.8	5.0
合 計	34,344,314	28,333,305	82.4	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	215,441	204,601	95.0	0.7
総務費	7,313,887	4,133,722	56.5	14.3
民生費	8,898,004	8,292,529	93.2	28.6
衛生費	1,381,453	1,266,662	91.7	4.4
労働費	0	0	0.0	0.0
農林水産業費	2,017,103	1,921,330	95.3	6.6
商工費	3,245,975	2,968,273	91.4	10.2
土木費	2,251,724	2,022,399	89.8	7.0
消防費	696,669	665,952	95.6	2.3
教育費	3,184,192	3,020,668	94.9	10.4
災害復旧費	1,770,543	1,129,119	63.8	3.9
公債費	3,368,718	3,367,867	100.0	11.6
予備費	605	0	0.0	0.0
合 計	34,344,314	28,993,121	84.4	100.0

別表第4 令和3年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,723,602	5,638,714	98.5	
	後期高齢者医療	620,010	596,964	96.3	
	介護保険	5,923,068	5,768,619	97.4	
	生活排水処理事業	87,983	52,847	60.1	
企業会計	水道事業	収益的収入	590,367	603,056	102.2
		資本的収入	0	0	0.0
企業会計	公共下水道事業	収益的収入	242,957	245,800	101.2
		資本的収入	20,800	20,566	98.9

歳出

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,723,602	5,445,603	95.1	
	後期高齢者医療	620,010	593,011	95.7	
	介護保険	5,923,068	5,613,986	94.8	
	生活排水処理事業	87,983	84,050	95.5	
企業会計	水道事業	収益的支出	557,549	533,131	95.6
		資本的支出	361,842	369,154	102.0
企業会計	公共下水道事業	収益的支出	211,479	201,566	95.3
		資本的支出	122,734	120,699	98.3

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和2年度 9月末残高	令和2年9月から 3年3月までの 増減額	令和2年度 末残高	令和3年4月から 3年9月までの 増減額	令和3年度 9月末残高	令和3年9月から 4年3月までの 増減額	令和3年度 末残高	
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	
普通債	総務	1,334,137	99,134	1,433,271	△ 74,452	1,358,819	33,625	1,392,444
	民生	677,838	△ 36,453	641,385	11,981	653,366	△ 42,503	610,863
	衛生	1,494,723	△ 39,496	1,455,227	△ 14,884	1,440,343	△ 58,189	1,382,154
	農林	3,150,070	△ 256,492	2,893,578	△ 43,815	2,849,763	△ 249,951	2,599,812
	商工	10,129	△ 2,004	8,125	△ 2,015	6,110	△ 6,110	0
	土木	6,404,323	△ 296,106	6,108,217	497,285	6,605,502	△ 423,250	6,182,252
	公営住宅	49,429	△ 21,430	27,999	△ 9,948	18,051	△ 10,012	8,039
	消防	625,700	△ 44,454	581,246	207,240	788,486	△ 58,257	730,229
	教育	1,898,645	△ 40,879	1,857,766	1,093,253	2,951,019	416,165	3,367,184
小計	15,644,994	△ 638,180	15,006,814	1,664,645	16,671,459	△ 398,482	16,272,977	
災害復旧事業債	488,223	98,773	586,996	167,027	754,023	41,874	795,897	
減税補てん債	40,612	△ 6,149	34,463	△ 5,101	29,362	△ 5,108	24,254	
臨時財政対策債	7,087,117	43,112	7,130,229	△ 359,455	6,770,774	△ 360,020	6,410,754	
減収補てん債	0	0	0	32,300	32,300	0	32,300	
合計	23,260,946	△ 502,444	22,758,502	1,499,416	24,257,918	△ 721,736	23,536,182	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	令和2年度 9月末残高	令和2年9月から 3年3月までの 増減額	令和2年度 末残高	令和3年4月から 3年9月までの 増減額	令和3年度 9月末残高	令和3年9月から 4年3月までの 増減額	令和3年度 末残高
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
生活排水処理事業債	191,392	△ 6,567	184,825	△ 880	183,945	△ 6,317	177,628
水道事業債	2,171,957	△ 47,157	2,124,800	△ 52,024	2,072,776	△ 56,070	2,016,706
公共下水道事業債	1,456,000	△ 17,171	1,438,829	△ 63,663	1,375,166	52,554	1,427,720

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。

別表第6 令和3年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,096,597	1,265,320	115.4
個人	953,512	1,107,017	116.1
法人	143,085	158,303	110.6
固定資産税	1,734,411	1,800,069	103.8
固定資産税	1,718,889	1,784,546	103.8
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	15,522	15,523	100.0
軽自動車税	176,284	179,355	101.7
市たばこ税	180,638	199,430	110.4
合 計	3,187,930	3,444,174	108.0

別表第7 令和3年度下半期市税負担状況

令和4年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
33,743	17,388

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	37,498	72,770
個人	32,807	63,666
法人	4,691	9,104
固定資産税	53,346	103,524
固定資産税	52,886	102,631
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	460	893
軽自動車税	5,315	10,315
市たばこ税	5,910	11,469
合 計	102,069	198,078

別表第8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	3,193,131	12.3	3,187,930	11.9	5,201	0.2
2 地方譲与税	298,841	1.2	224,892	0.9	73,949	32.9
3 利子割交付金	1,626	0.0	1,700	0.0	△74	△4.4
4 配当割交付金	4,902	0.0	5,200	0.0	△298	△5.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	2,700	0.0	2,300	85.2
6 法人事業税交付金	46,100	0.2	33,200	0.1	12,900	38.9
7 地方消費税交付金	761,900	2.9	696,600	2.6	65,300	9.4
8 環境性能割交付金	11,200	0.0	5,100	0.0	6,100	119.6
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,800	0.0	3,000	0.0	△200	△6.7
10 地方特例交付金	21,400	0.1	23,600	0.1	△2,200	△9.3
11 地方交付税	8,060,451	31.0	7,878,639	29.3	181,812	2.3
12 交通安全対策特別交付金	5,100	0.0	5,000	0.0	100	2.0
13 分担金及び負担金	127,586	0.5	127,737	0.5	△151	△0.1
14 使用料及び手数料	277,160	1.1	271,211	1.0	5,949	2.2
15 国庫支出金	2,958,717	11.4	3,392,795	12.6	△434,078	△12.8
16 県支出金	2,167,824	8.3	2,101,944	7.8	65,880	3.1
17 財産収入	258,742	1.0	186,543	0.7	72,199	38.7
18 寄附金	1,810,003	7.0	1,803,503	6.7	6,500	0.4
19 繰入金	3,263,216	12.6	3,561,942	13.3	△298,726	△8.4
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	140,077	0.5	80,164	0.3	59,913	74.7
22 市債	2,524,000	9.7	3,231,600	12.0	△707,600	△21.9
歳入合計	25,989,776	100.0	26,875,000	100.0	△885,224	△3.3

(歳出)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	191,323	0.7	223,456	0.8	△32,133	△14.4
2 総務費	3,086,630	11.9	3,078,852	11.5	7,778	0.3
3 民生費	7,923,994	30.5	7,952,928	29.6	△28,934	△0.4
4 衛生費	1,432,158	5.5	1,378,215	5.1	53,943	3.9
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,830,762	10.9	1,940,853	7.2	889,909	45.9
7 商工費	3,272,718	12.6	3,186,030	11.9	86,688	2.7
8 土木費	1,837,788	7.1	1,862,846	6.9	△25,058	△1.3
9 消防費	805,106	3.1	712,828	2.7	92,278	12.9
10 教育費	1,723,717	6.6	2,807,720	10.4	△1,084,003	△38.6
11 災害復旧費	36,614	0.1	563,867	2.1	△527,253	△93.5
12 公債費	2,818,966	10.8	3,137,405	11.7	△318,439	△10.1
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	25,989,776	100.0	26,875,000	100.0	△885,224	△3.3

別表第9

性質別前年度比較

(単位：千円，%)

性 質 別	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	3,244,427	12.5	3,160,377	11.8	84,050	2.7	
2 物件費	4,275,444	16.5	4,120,467	15.3	154,977	3.8	
3 維持補修費	330,180	1.3	293,958	1.1	36,222	12.3	
4 扶助費	4,474,538	17.2	4,555,134	16.9	△ 80,596	△ 1.8	
5 補助費等	2,597,053	10.0	2,438,735	9.1	158,318	6.5	
6 普通建設事業費	3,693,573	14.3	4,037,622	15.0	△ 344,049	△ 8.5	
補助事業費	1,182,130	4.6	1,888,145	7.0	△ 706,015	△ 37.4	
単独事業費	2,165,423	8.3	1,828,871	6.8	336,552	18.4	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
県営事業負担金	346,020	1.3	320,606	1.2	25,414	7.9	
7 災害復旧事業費	36,614	0.1	563,867	2.1	△ 527,253	△ 93.5	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	2,818,966	10.8	3,137,405	11.7	△ 318,439	△ 10.1	
10 積立金	1,906,506	7.3	1,957,618	7.3	△ 51,112	△ 2.6	
11 投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,579,475	9.9	2,579,817	9.6	△ 342	△ 0.0	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	25,989,776	100.0	26,875,000	100.0	△ 885,224	△ 3.3	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	14,921,642	57.4	14,568,671	54.2	352,971	2.4
	投資的経費 (6+7)	3,730,187	14.4	4,601,489	17.1	△ 871,302	△ 18.9
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	7,337,947	28.2	7,704,840	28.7	△ 366,893	△ 4.8

別表第10

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	707,405	12.6	732,786	13.0	△ 25,381	△ 3.5
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	2,112	0.0	△ 2,112	皆減
4. 県支出金	4,203,405	74.8	4,200,237	74.4	3,168	0.1
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	688,281	12.2	685,102	12.2	3,179	0.5
7. 繰越金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
8. 諸収入	2,017	0.0	2,017	0.0	0	0.0
歳入合計	5,621,219	100.0	5,642,365	100.0	△ 21,146	△ 0.4

(歳出)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	74,990	1.3	81,443	1.4	△ 6,453	△ 7.9
2. 保険給付費	4,135,386	73.6	4,137,907	73.3	△ 2,521	△ 0.1
3. 国民健康保険事業費納付金	1,325,327	23.6	1,348,605	23.9	△ 23,278	△ 1.7
4. 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 保健事業費	64,660	1.1	59,686	1.1	4,974	8.3
8. 公債費	370	0.0	617	0.0	△ 247	△ 40.0
9. 諸支出金	5,262	0.1	4,104	0.1	1,158	28.2
10. 予備費	15,221	0.3	10,000	0.2	5,221	52.2
歳出合計	5,621,219	100.0	5,642,365	100.0	-21,146	△ 0.4

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	373,699	57.4	362,844	58.6	10,855	3.0
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4. 繰入金	275,647	42.3	255,035	41.1	20,612	8.1
5. 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6. 諸収入	1,102	0.2	1,102	0.2	0	0.0
歳入合計	650,959	100.0	619,492	100.0	31,467	5.1

(歳出)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	22,778	3.5	24,064	3.9	△ 1,286	△ 5.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	627,130	96.3	594,377	95.9	32,753	5.5
3. 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳出合計	650,959	100.0	619,492	100.0	31,467	5.1

○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	868,623	14.6	871,199	14.9	△ 2,576	△ 0.3
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,638,149	27.5	1,636,338	28.0	1,811	0.1
4. 支払基金交付金	1,538,204	25.8	1,507,123	25.8	31,081	2.1
5. 県支出金	837,705	14.1	821,229	14.0	16,476	2.0
6. 繰入金	1,029,842	17.3	1,008,023	17.2	21,819	2.2
7. 繰越金	45,000	0.7	6,000	0.1	39,000	650.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	2,053	0.0	1,976	0.0	77	3.9
10. 財産収入	7	0.0	4	0.0	3	75.0
歳入合計	5,959,609	100.0	5,851,918	100.0	107,691	1.8

(歳出)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	146,364	2.5	147,803	2.5	△ 1,439	△ 1.0
2. 保険給付費	5,553,730	93.2	5,444,840	93.0	108,890	2.0
3. 地域支援事業費	249,915	4.2	249,368	4.3	547	0.2
4. 基金積立金	8	0.0	5	0.0	3	60.0
5. 公債費	247	0.0	411	0.0	△ 164	△ 39.9
6. 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7. 予備費	3,293	0.0	3,439	0.1	△ 146	△ 4.2
歳出合計	5,959,609	100.0	5,851,918	100.0	107,691	1.8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	0	0.0	6,735	6.0	△ 6,735	皆減
2. 使用料及び手数料	44,368	64.9	46,154	40.9	△ 1,786	△ 3.9
3. 国庫支出金	0	0.0	15,418	13.7	△ 15,418	皆減
4. 県支出金	0	0.0	267	0.2	△ 267	皆減
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	24,002	35.1	20,417	18.1	3,585	17.6
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	0	0.0	23,800	21.1	△ 23,800	皆減
歳入合計	68,374	100.0	112,795	100.0	△ 44,421	△ 39.4

(歳出)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	52,735	77.1	50,597	44.9	2,138	4.2
2. 生活排水処理事業費	0	0.0	46,876	41.6	△ 46,876	皆減
3. 公債費	15,139	22.2	14,822	13.1	317	2.1
4. 予備費	500	0.7	500	0.4	0	0.0
歳出合計	68,374	100.0	112,795	100.0	△ 44,421	△ 39.4

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	500,371	86.7	505,471	87.0	△ 5,100	△ 1.0
2 営業外収益	76,447	13.3	75,272	13.0	1,175	1.6
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	576,828	100.0	580,753	100.0	△ 3,925	△ 0.7

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	527,531	93.2	527,980	93.1	△ 449	△ 0.1
2 営業外費用	35,053	6.2	37,405	6.6	△ 2,352	△ 6.3
3 特別損失	1,000	0.2	400	0.1	600	150.0
4 予備費	1,600	0.3	1,000	0.2	600	60.0
合 計	565,184	99.9	566,785	100.0	△ 1,601	△ 0.3

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0	-	0	-	0	
2 国庫補助金	0	-	0	-	0	
合 計	0	-	0	-	0	

(資本の支出)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	311,991	73.4	251,548	69.9	60,443	24.0
2 企業債償還金	112,799	26.6	108,094	30.1	4,705	4.4
合 計	424,790	100.0	359,642	100.0	65,148	18.1

○ 公共下水道事業会計

(収益の収入～下水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	45,015	19.3	43,815	17.4	1,200	2.7
2 営業外収益	188,031	80.7	208,089	82.6	△ 20,058	△ 9.6
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	233,048	100.0	251,906	100.0	△ 18,858	△ 7.5

(収益の支出～下水道事業費用)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	176,328	88.8	205,876	89.5	△ 29,548	△ 14.4
2 営業外費用	21,686	10.9	23,605	10.3	△ 1,919	△ 8.1
3 特別損失	501	0.3	501	0.2	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	198,516	100.0	229,983	100.0	△ 31,467	△ 13.7

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	16,000	76.9	16,000	76.9	0	0.0
2 負担金等	4,800	23.1	4,800	23.1	0	0.0
3 補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,800	100.0	20,800	100.0	0	0.0

(資本の支出)

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	10,196	8.4	8,500	7.3	1,696	20.0
2 企業債償還金	111,200	91.6	108,734	92.7	2,466	2.3
合 計	121,396	100.0	117,234	100.0	4,162	3.6

別表第11 令和2年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,331,896	3,371,517	101.2
地方譲与税	305,763	305,763	100.0
利子割交付金	1,915	1,915	100.0
配当割交付金	5,592	5,592	100.0
株式譲渡所得割交付金	5,650	5,650	100.0
法人事業税交付金	20,135	20,135	100.0
地方消費税交付金	754,865	754,865	100.0
環境性能割交付金	10,894	10,894	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,346	3,346	100.0
地方特例交付金	26,226	26,226	100.0
地方交付税	8,791,879	8,791,879	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000	5,181	103.6
分担金及び負担金	118,092	109,673	92.9
使用料及び手数料	271,021	278,210	102.7
国庫支出金	9,008,179	7,863,249	87.3
県支出金	2,920,191	2,492,694	85.4
財産収入	324,163	287,550	88.7
寄附金	2,063,024	2,063,026	100.0
繰入金	2,923,644	2,673,644	91.5
繰越金	904,836	904,836	100.0
諸収入	151,225	164,409	108.7
市債	4,625,300	4,077,500	88.2
合 計	36,572,836	34,217,754	93.6

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	180,754	175,751	97.2
総務費	7,687,322	6,643,893	86.4
民生費	7,779,747	7,564,936	97.2
衛生費	1,210,630	1,157,242	95.6
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,290,999	2,164,594	94.5
商工費	4,052,766	3,832,372	94.6
土木費	3,199,611	2,807,790	87.8
消防費	902,544	888,307	98.4
教育費	3,483,303	3,016,020	86.6
災害復旧費	2,588,292	1,806,630	69.8
公債費	3,189,415	3,188,394	100.0
予備費	7,453	0	0.0
合 計	36,572,836	33,245,929	90.9

歳入歳出差引残額

971,825 千円

別表第12 令和2年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	2,960,299	8.9%
2	物件費	3,906,148	11.7%
3	維持補修費	302,796	0.9%
4	扶助費	4,243,531	12.8%
5	補助費等	6,314,631	19.0%
6	公債費	3,188,394	9.6%
7	積立金	2,919,468	8.8%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,412,047	7.3%
10	普通建設事業費	5,191,985	15.6%
11	災害復旧事業費	1,806,630	5.4%
歳出合計		33,245,929	100.0%
内 訳	投資的経費	6,998,615	21.0%
	消費的経費	17,727,405	53.3%
	その他	8,519,909	25.7%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金（決算統計数値）

（単位：千円）

基金名	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
1 財政調整基金	3,064,886	2,970,538	2,785,402	2,959,909
2 減債基金	708,300	709,285	710,072	710,515
3 地域福祉基金	388,071	395,071	375,071	335,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	0
5 土地改良事業基金	1,228	0	0	0
6 ふるさと開発基金	1,307,506	1,210,049	1,101,192	1,148,080
7 市立学校施設整備基金	660,977	711,768	712,460	712,905
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	131,704	126,499	120,260	114,085
10 思いやりふるさと基金	1,075,372	1,450,735	1,830,374	2,066,941
11 施設整備基金	26,340	26,377	26,406	26,423
12 まちづくり基金	2,019,590	2,076,386	1,901,921	1,755,109
13 山中貞則顕彰記念事業基金	118,236	110,267	101,718	93,358
14 過疎地域自立促進基金	100,000	200,115	300,262	300,412
15 森林環境譲与税基金	0	0	20,034	49,850
計	9,714,910	10,099,790	10,097,872	10,355,358
対前年度増減額	650,591	384,880	△ 1,918	257,486

○定額運用基金（決算統計数値）

16 土地開発基金	538,907	539,390	539,776	539,938
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶業振興貸付基金	99,146	99,175	99,183	99,213
20 畜産振興基金	349,961	350,059	350,456	350,463
21 肉用牛特別導入事業基金	90,611	90,632	45,601	45,623
22 育英奨学資金基金	260,873	261,281	261,489	261,721
23 愛甲奨学資金基金	17,736	17,753	17,844	17,892
計	1,432,834	1,433,890	1,389,949	1,390,450
対前年度増減額	1,411	1,056	△ 43,941	501

別表第14 令和2年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,667,007	5,567,478	99,529
後期高齢者医療	608,674	607,136	1,538
介護保険	5,698,993	5,627,502	71,491
生活排水処理事業	85,320	83,173	2,147
合計	12,059,994	11,885,289	174,705

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	599,100	568,614
	資本の収入・支出	0	213,482
公共下水道事業	収益の収入・支出	239,940	192,375
	資本の収入・支出	224,154	313,802